



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 サイバーステップ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,286	△13.9	△1,124	-	△1,194	-	△801	-
2024年5月期中間期	1,494	△28.2	△909	-	△901	-	△848	-

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 △1,194百万円 (-%) 2024年5月期中間期 △913百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△58.71	-
2024年5月期中間期	△72.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	1,974	1,421	55.7	70.03
2024年5月期	2,045	1,152	54.6	86.40

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 1,099百万円 2024年5月期 1,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 現時点では、2025年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) BloomZ Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年5月期中間期	15,696,382株	2024年5月期	12,933,482株
2025年5月期中間期	219株	2024年5月期	219株
2025年5月期中間期	13,655,445株	2024年5月期中間期	11,682,763株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の伸びを背景に国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や、原材料価格及び資源価格の高騰、為替相場の変動、物価上昇等、景気減速のリスクが多数存在しており、依然として経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、国内アーティストとの物品製作及び販売に係るライセンス契約によるマーチャンダイジング事業の着実な成長を推進し、自社での商品企画・製造・開発・販売に加えてイベント等の開催によって、早期での収益化を進めております。また、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」(以下、「トレバ」)におきましては、当社HPにおいて、2024年11月7日付「クレーンゲームアプリ『トレバ』に日本各地の様々な特産品を景品として展開する「ふるさとキャッチャー」コーナーが2024年11月7日(木)登場!」にて公表いたしましたとおり、国内外向けの新規コンテンツを開始しており、ユーザーの皆様にも長く楽しんで頂けるサービス展開を主眼とした取り組みに努めてまいりました。

売上高におきましては、現在、マーチャンダイジング事業を着実に推進しているものの、売上強化及び収益に対する効果が出るには一定期間かかる想定としております。既存タイトルにおいては、「トレバ」を中心として、利用率及び継続率の向上を目的としたプロモーションや新規コンテンツの拡充等の施策を推進してまいりましたが、収益への効果は想定より下回っている状況で推移しており、今後各種コンテンツのアップデート及び拡充等による早期での収益改善を図ってまいります。

コスト面におきましては、既存タイトル及び新規タイトルに係る運営・開発費用等の見直しを中心とした全社的なコスト削減へ向けた施策を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高は1,286百万円となり、前年同期に比べ、13.9%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,124百万円(前年同期は営業損失909百万円)、経常損失1,194百万円(前年同期は経常損失901百万円)、税金等調整前中間純損失1,193百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失936百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失801百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失848百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業は、主に「トレバ」を展開した事業であります。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は1,143百万円(前年同期比20.2%減)、セグメント損失は230百万円(前年同期はセグメント損失383百万円)となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、主に音響制作及び声優プロダクション事業であります。

エンターテインメント事業においては、外部顧客への売上高は143百万円(前年同期比128.0%増)、セグメント損失は547百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,974百万円となりました。これは主に、貯蔵品25百万円並びに流動資産のその他に含まれる商品32百万円及び前払費用65百万円の増加があったものの、現金及び預金245百万円の減少が生じたことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、552百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金192百万円及び未払金163百万円の減少が生じたことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、1,421百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金801百万円の減少が生じた一方で、子会社BloomZ Inc. の増資による資本剰余金329百万円の増加が生じたこと並びに第三者割当による増資及び新株予約権の行使による増資によって資本金225百万円及び資本剰余金225百万円の増加が生じたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、658百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は1,189百万円減少（前年同期は767百万円の減少）しました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上1,193百万円及び未払金の減少額162百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は48百万円増加（前年同期は28百万円の増加）しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20百万円による減少があった一方で、信託預金の減少額80百万円による増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は985百万円増加（前年同期は251百万円の減少）しました。これは主に、長期借入金の返済による支出201百万円による減少があった一方で、株式の発行による収入299百万円、非支配株主からの払込みによる収入715百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入147百万円による増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで4期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間において重要な営業損失1,124百万円、経常損失1,194百万円、親会社株主に帰属する中間純損失801百万円を計上しました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

①財務基盤の安定

当社グループでは、当中間連結会計期間において、第三者割当による新株式及び第41回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の事業資金の確保につきましては、その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な手法の模索及び検討、並びに下記の収益力の向上や継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

②収益力の向上

当社グループは、前連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって売上高が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益の改善を進めるべく、他社との差別化を図る施策の実行によって利益回復及び収益基盤の構築に努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加と共に新規コンテンツの開発を進めており、当中間連結会計期間においては、「トレバ」内にて、日本全国の特産品を景品として取り扱う新規コンテンツ「ふるさとキャッチャー」を展開し、サービスの利用率及び継続率向上を目指しております。加えて、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、より魅力的に遊戯性を高めることによってユーザーの皆様へ継続的に長く楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施と共に各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティの向上に注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の安定化及び確保を図ってまいります。

また、当社グループは、現在、新規事業として国内アーティストとの物品製作及び販売に係るライセンス契約によるマーチャンダイジング事業を推進しております。許諾されたライセンスによる自社での商品企画・他社への外注を含めた製造・開発・販売に加えてイベント等の開催、既存サービスである「トレバ」における当該商品の取り扱い等、今まで当社グループが「トレバ」で培ってきたIPの取り扱い業務や景品の仕入れ・物流・企画・国内外への広告宣伝活動及び既存ゲームタイトルのオリジナル商品企画・開発・販売、海外子会社での海外事業展開等によるノウハウを最大限活用し、広く事業を推進することによって当社グループの収益改善・強化を早期に目指してまいります。

③経費削減

当社グループは、現在、既存タイトルである「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小すると共に一時的に使用していない区画の転貸による営業所賃借料の削減、及び人員配置の見直しによる各発生費用の削減、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後においても全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

④経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業的前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあることから、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903	658
売掛金	193	196
貯蔵品	134	160
その他	380	570
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	1,600	1,568
固定資産		
有形固定資産	1	1
投資その他の資産		
出資金	237	237
その他	216	167
貸倒引当金	△10	-
投資その他の資産合計	443	404
固定資産合計	445	405
資産合計	2,045	1,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	11	17
1年内返済予定の長期借入金	198	6
未払金	331	168
未払費用	119	115
未払法人税等	34	29
その他	182	189
流動負債合計	878	526
固定負債		
長期借入金	10	22
繰延税金負債	3	3
固定負債合計	14	26
負債合計	892	552
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,857
資本剰余金	2,787	3,342
利益剰余金	△5,409	△6,211
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,009	988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107	110
その他の包括利益累計額合計	107	110
新株予約権	35	38
非支配株主持分	-	284
純資産合計	1,152	1,421
負債純資産合計	2,045	1,974

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,494	1,286
売上原価	698	554
売上総利益	796	731
販売費及び一般管理費	1,705	1,856
営業損失(△)	△909	△1,124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	0	33
為替差益	18	-
投資事業組合運用益	28	-
その他	10	17
営業外収益合計	58	51
営業外費用		
支払利息	11	3
株式交付費	1	1
外国源泉税	17	10
支払手数料	15	46
為替差損	-	41
投資事業組合運用損	-	7
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	5	1
営業外費用合計	51	121
経常損失(△)	△901	△1,194
特別利益		
固定資産売却益	-	1
新株予約権戻入益	1	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
自己新株予約権消却損	30	-
減損損失	6	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前中間純損失(△)	△936	△1,193
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等合計	13	3
中間純損失(△)	△950	△1,197
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△102	△395
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△848	△801

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純損失(△)	△950	△1,197
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36	2
その他の包括利益合計	36	2
中間包括利益	△913	△1,194
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△811	△798
非支配株主に係る中間包括利益	△102	△395

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△936	△1,193
減価償却費	5	9
減損損失	6	-
差入保証金償却額	-	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
受取利息	△0	△0
支払利息	11	3
投資事業組合運用損益(△は益)	△28	7
為替差損益(△は益)	0	7
固定資産売却損益(△は益)	-	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
自己新株予約権消却損	30	-
新株予約権戻入益	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	78	△1
棚卸資産の増減額(△は増加)	151	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	7	5
未払金の増減額(△は減少)	△130	△162
未払費用の増減額(△は減少)	△16	△4
契約負債の増減額(△は減少)	8	△14
その他の資産の増減額(△は増加)	88	193
その他の負債の増減額(△は減少)	1	8
その他	1	1
小計	△725	△1,182
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	-
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	-	△20
出資金の払込による支出	△52	△15
出資金の分配による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△20	-
貸付金の回収による収入	35	2
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△0
敷金及び保証金の回収による収入	34	0
信託預金の増減額(△は増加)	47	80
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180	17
長期借入金の返済による支出	△302	△201
転換社債型新株予約権付社債の買入による支出	△100	-
株式の発行による収入	-	299
非支配株主からの払込みによる収入	-	715
新株予約権の発行による収入	1	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	147
自己新株予約権の取得による支出	△30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	985
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△948	△164
現金及び現金同等物の期首残高	2,160	822
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,211	658

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンラインゲーム事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,431	62	1,494	—	1,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	1,431	70	1,502	△7	1,494
セグメント損失(△)	△383	△0	△384	△524	△909

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額△524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンラインゲー ム事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,143	143	1,286	—	1,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	2	△2	—
計	1,143	145	1,289	△2	1,286
セグメント損失(△)	△230	△547	△777	△346	△1,124

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、資本金が225百万円、資本剰余金が555百万円増加し、資本金が3,857百万円、資本剰余金が3,342百万円となっております。主な要因は以下のとおりであります。

- ①子会社BloomZ Inc.の増資によって、資本剰余金が329百万円増加しております。
- ②第39回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴い、資本金が75百万円、資本剰余金が75百万円それぞれ増加しております。
- ③2024年11月14日付で、合同会社シーディーワンから第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が149百万円、資本剰余金が149百万円それぞれ増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで4期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間において重要な営業損失1,124百万円、経常損失1,194百万円、親会社株主に帰属する中間純損失801百万円を計上しました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

①財務基盤の安定

当社グループでは、当中間連結会計期間において、第三者割当による新株式及び第41回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の事業資金の確保につきましては、その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な手法の模索及び検討、並びに下記の収益力の向上や継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

②収益力の向上

当社グループは、前連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって売上高が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益の改善を進めるべく、他社との差別化を図る施策の実行によって利益回復及び収益基盤の構築に努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加と共に新規コンテンツの開発を進めており、当中間連結会計期間においては、「トレバ」内にて、日本全国の特産品を景品として取り扱う新規コンテンツ「ふるさとキャッチャー」を展開し、サービスの利用率及び継続率向上を目指しております。加えて、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、より魅力的に遊戯性を高めることによってユーザーの皆様へ継続的に長く楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施と共に各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティの向上に注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の安定化及び確保を図ってまいります。

また、当社グループは、現在、新規事業として国内アーティストとの物品製作及び販売に係るライセンス契約によるマーチャンダイジング事業を推進しております。許諾されたライセンスによる自社での商品企画・他社への外注を含めた製造・開発・販売に加えてイベント等の開催、既存サービスである「トレバ」における当該商品の取り扱い等、今まで当社グループが「トレバ」で培ってきたIPの取り扱い業務や景品の仕入れ・物流・企画・国内外への広告宣伝活動及び既存ゲームタイトルのオリジナル商品企画・開発・販売、海外子会社での海外事業展開等によるノウハウを最大限活用し、広く事業を推進することによって当社グループの収益改善・強化を早期に目指してまいります。

③経費削減

当社グループは、現在、既存タイトルである「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小すると共に一時的に使用していない区画の転貸による営業所賃借料の削減、及び人員配置の見直しによる各発生費用の削減、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後においても全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

④経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（重要な後発事象の注記）

（棚卸資産の譲渡）

当社は、一部営業所所有の棚卸資産（「トレバ」に係る景品在庫）を、2024年12月6日に譲渡いたしました。
 なお、この譲渡は、2024年12月6日開催の取締役会決議及び同日締結の譲渡契約に基づくものであります。

1. 譲渡の経緯及び理由

当社は、以前より、継続的な費用削減の検討による収益の改善に向けた施策に取り組んでおりますが、その施策の一環として当社の中核事業である「トレバ」における一部営業所の撤退予定により、固定費の大幅な削減と共に現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するところによる拠点運営の効率化を図る取り組みを進めております。

これらの状況に鑑み、一部営業所における棚卸資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

（1）資産の名称	景品（貯蔵品）
（2）売却価格	2百万円
（3）帳簿価額	86百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきます。

なお、当該譲渡先と当社との間には特筆すべき資本関係、人的関係はなく、また当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 業績に与える影響

当該棚卸資産譲渡に伴い、2025年5月期第3四半期連結会計期間において、棚卸資産売却損83百万円を特別損失に計上する見込みです。